

地域防災特別委員会

日時 令和7年7月28日(月) 午前10時00分
場所 金沢市役所第一本庁舎 7階 第1委員会室

- 1 石川県地震被害想定調査結果について
- 2 金沢市における主な被害想定結果および現計画との比較
- 3 能登半島地震を踏まえたこれまでの取り組みについて
(第1次地域防災計画改定)
- 4 「金沢市震災対策アドバイザー会議」の設置及び
今後の予定について

1. 石川県地震被害想定調査結果について

前回調査との変更点

- 最新の科学的知見に基づき、**県内に被害を及ぼす断層帯を見直し(4断層→9断層)**
- 金沢市周辺の人口集中地区において谷や川筋などの軟弱地盤を区別するため**50mメッシュの精緻な地盤モデルを作成**するなど地形データを改善
- **想定シーンとして**冬の夕刻に加え、冬5時、夏12時のほか、観光客や帰省客の多い、**正月およびGWを追加**
- 国等の地震被害想定調査をもとに**被害想定項目を充実(帰宅困難者、孤立集落など)**

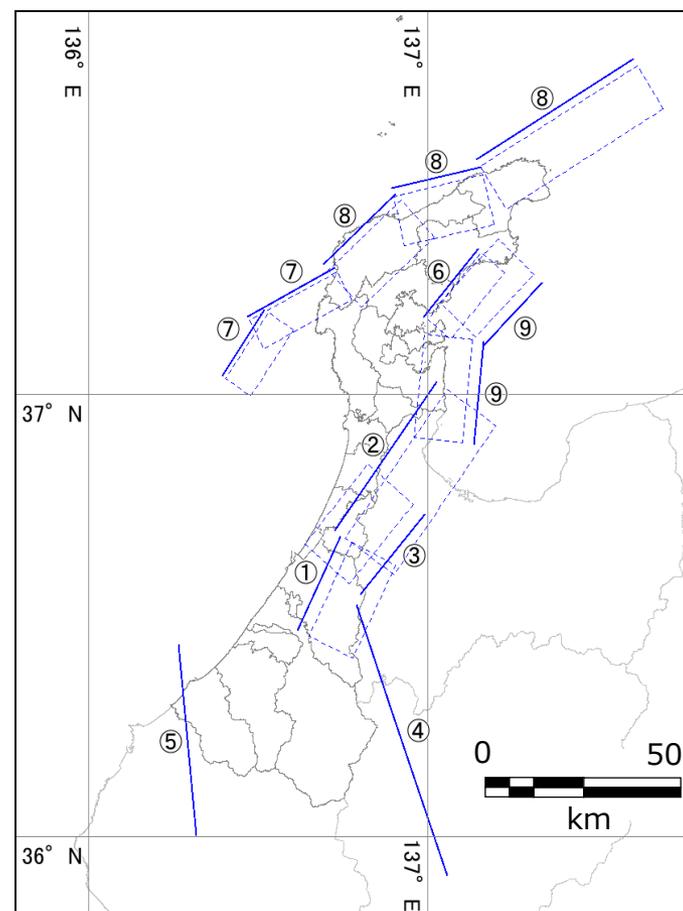
調査の概要

想定地震

※ **追** は前回調査から追加された項目

- 被害想定を行った断層帯は、本県および周辺で発生した地震被害や国における学術的知見や活断層の評価を踏まえ、**県内・隣県に位置する陸海域の9断層帯を選定**

被害想定を行った断層帯	地震規模 (Mj)	30年以内の地震発生確率
① 森本・富樫断層帯	7.2	2~8%
② 邑知瀧断層帯	7.6	2%
③ 砺波平野断層帯西部	追 7.2	ほぼ0~2%
④ 庄川断層帯	追 7.9	ほぼ0%
⑤ 福井平野東縁断層帯主部	7.6	ほぼ0~0.07%
⑥ 能登海岸活動セグメント	追 6.9	—
⑦ 門前断層帯	追 7.5	—
⑧ 能登半島北岸断層帯	8.1	—
⑨ 七尾湾東方断層帯	追 7.6	—



※⑥~⑨の30年以内の地震発生確率は、国において未評価（日本海側の海域活断層の長期評価－兵庫県北方沖～新潟県上越地方沖／令和6年8月版）

想定範囲

県内全域

想定単位

250mメッシュ

(金沢市周辺の人口集中地区は50mメッシュ)

想定シーン（地震が発生する季節・時間帯・風速）

- ① 冬・朝 5 時
 - ・ 就寝中の被災者が多く圧死の危険性が高い
 - ・ 積雪による雪の重みにより倒壊家屋が増える可能性
 - ② 夏・昼 1 2 時
 - ・ 外出者が多く自宅外で被災する危険性が高い
 - ③ 冬・夕 1 8 時
 - ・ 火気使用が多く出火の危険性が高い
 - ・ 積雪による雪の重みにより倒壊家屋が増える可能性
 - 追** ④ 正月・夕 1 8 時
 - ・ 令和 6 年能登半島地震が発生したシーン
 - ・ 帰省者が多く平時よりも県内の滞在者が多い
 - ・ 積雪による雪の重みにより倒壊家屋が増える可能性
 - 追** ⑤ GW・昼 1 2 時
 - ・ 観光客が多く平時よりも県内の滞在者が多い
- ※シーンごとに風速の違いも計算（平均・強風）

被害想定項目

※**朱書き**は新規想定項目、**緑書き**は、定性評価から定量評価への見直し項目

1. 建物被害(令和5年4月現在固定資産台帳をベース)

- 1.1 揺れによる建物被害
- 1.2 液状化による建物被害
- 1.3 急傾斜地崩壊による建物被害**
- 1.4 地震火災による建物被害

2. 物的被害

- 2.1 ブロック塀の転倒**
- 2.2 自動販売機等の転倒**
- 2.3 屋外落下物**
- 2.4 宅地の液状化被害**

3. 人的被害(令和5年4月現在住民基本台帳をベース)

- 3.1 建物倒壊による人的被害
- 3.2 急傾斜地崩壊による人的被害**
- 3.3 地震火災による人的被害
- 3.4 ブロック塀・屋外落下物等の転倒による人的被害**
- 3.5 自動販売機等の転倒による人的被害**
- 3.6 屋内収容物の移動・転倒・屋外落下物による人的被害**
- 3.7 要救助者(自力脱出困難者)
- 3.8 災害関連死

4. ライフライン被害

- 4.1 上水道
- 4.2 下水道
- 4.3 都市ガス
- 4.4 LPガス
- 4.5 電力**
- 4.6 通信施設(固定・携帯)**

5. 交通施設被害

- 5.1 道路・橋梁**
- 5.2 鉄道**
- 5.3 港湾・漁港**
- 5.4 空港**

6. 生活機能支障

- 6.1 避難者(支援者)
- 6.2 災害時要支援者**
- 6.3 帰宅困難者**
- 6.4 飲食機能支障(食料・飲料水等の需要数)**
- 6.5 医療機能支障**
- 6.6 介護・福祉機能支障**
- 6.7 住機能支障(仮設住宅需要数)**
- 6.8 衛生機能支障(トイレ需要数)**
- 6.9 災害廃棄物**

7. その他の被害

- 7.1 エレベーターの停止**
- 7.2 文化財**
- 7.3 孤立集落**
- 7.4 海岸施設**
- 7.5 ため池**
- 7.6 観光**

8. 経済被害

- 8.1 直接経済被害(資産等の被害額)**
- 8.2 半間接経済被害(生産低下等による被害額)**
- 8.3 間接経済被害(交通寸断による被害額)**

地震動の予測

○ 市町別の最大震度推計値

市町名	①森本・富樫断層帯	②呂知湯断層帯		③砺波平野断層帯西部	④庄川断層帯		⑤福井平野東縁断層帯主部		⑥能登海岸活動セグメント	⑦門前断層帯		⑧能登半島北岸断層帯		⑨七尾湾東方断層帯	
		北に震源	南に震源		南に震源	北に震源	南に震源	北に震源		東下部に震源	西下部に震源	南下部に震源	中央西下部に震源	南下部に震源	北下部に震源
金沢市	7	6強	6強	7	7	7	6弱	6弱	4	5弱	5弱	4	4	5強	5弱
七尾市	5弱	7	7	5強	5弱	5弱	5弱	5弱	7	6弱	6強	6弱	6弱	7	7
小松市	6弱	5強	5強	5強	6強	6弱	6強	7	4	5弱	5弱	4	4	5弱	5弱
輪島市	5弱	5強	5強	5弱	5弱	5弱	5弱	5弱	6強	7	7	7	7	6強	6強
珠洲市	4	5弱	5弱	4	5弱	5弱	4	4	6弱	5弱	5弱	7	7	6強	6強
加賀市	5強	5弱	5弱	5弱	5強	5強	7	7	4	5弱	4	4	4	4	4
羽咋市	5強	6強	6強	6弱	5強	5強	5弱	5弱	5弱	6弱	6弱	5強	5弱	6強	6弱
かほく市	6強	6強	7	7	6強	6弱	5弱	5弱	4	5強	5強	5弱	5弱	5強	5強
白山市	6強	5強	5強	6弱	6強	7	6弱	6弱	4	5弱	5弱	4	4	5弱	5弱
能美市	6弱	5強	5強	5強	6弱	6弱	6強	6強	4	5弱	5弱	4	4	5弱	5弱
野々市市	6強	5強	5強	6弱	6弱	6弱	5強	5強	3	4	4	4	4	4	4
川北町	6弱	5強	5強	5強	6弱	6弱	6強	6弱	4	4	5弱	4	4	5弱	4
津幡町	6強	6強	7	7	6強	6弱	5弱	5弱	4	5強	5弱	4	5弱	5強	5強
内灘町	6強	6弱	6強	7	6強	6弱	5強	5強	4	5強	5弱	4	4	5強	5弱
志賀町	5弱	6強	6弱	5強	5強	5強	5弱	5弱	5強	7	7	6弱	6強	6強	6弱
宝達志水町	6弱	6強	7	7	6弱	5強	5弱	5弱	5弱	5強	5強	5弱	5弱	6弱	6弱
中能登町	5弱	7	6強	6弱	5強	5弱	4	4	5弱	5強	5強	5弱	5強	6強	6強
六水町	5弱	6弱	5強	5弱	5弱	4	4	4	7	6弱	6強	7	7	7	7
能登町	4	5強	5強	5弱	5弱	4	4	4	7	5強	5強	7	7	7	7

※各地震のケース名は地震本部の公表資料による検討やレシピに則った震源モデル設定ケースをもとに、「○に震源」など県民に分かりやすい平易な表現に変更
 ※長い断層について、震源の不確実性を踏まえ複数の震源を設定したものについては代表的な2ケースを概要版に掲載

建物耐震化率の向上

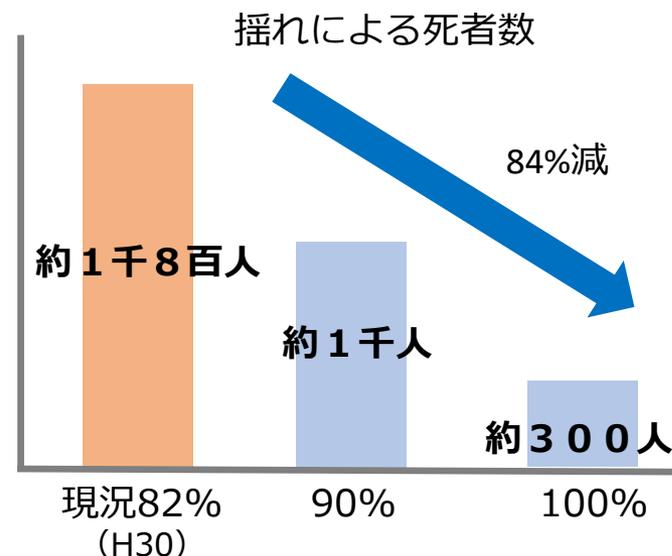
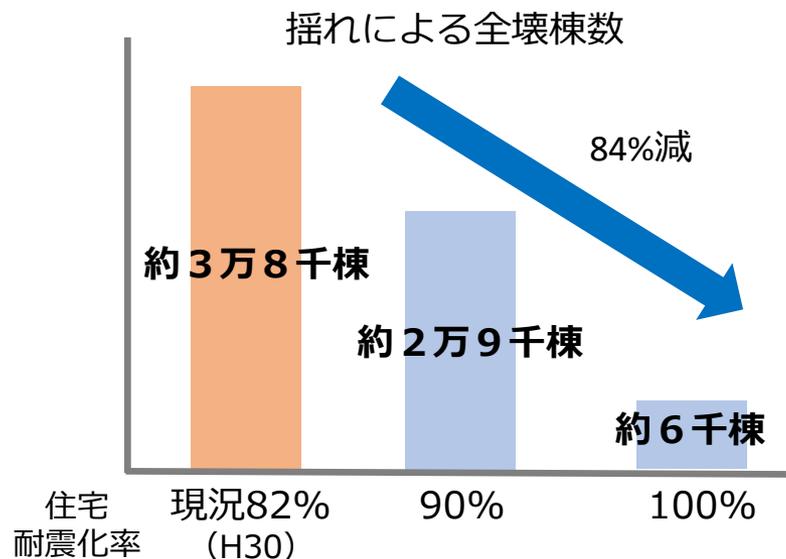
- 耐震化率の向上により**全壊棟数は大幅に低減**
- 建物倒壊による**死者数も大幅に低減**
- ➡ 耐震診断・耐震改修の推進が重要



いしかわ住宅耐震
ネットワーク協議会
耐震化補助パンフレット

▼ホームページはこちら

いしかわ 今すぐ 耐震 検索

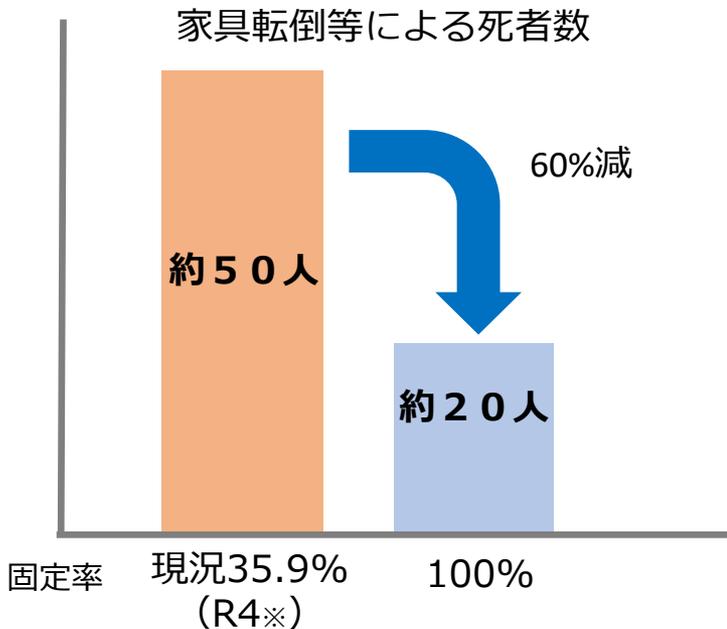


- 耐震化した建物であっても揺れの強さや地盤、過去の震災で蓄積した損傷等によって被害を受ける可能性がある
- 建物が無事であっても道路や上下水道の損傷により生活基盤が被害を被り、生活が困難となる可能性がある
- 新しいビルなどの構造物についても、杭の耐震設計がなされていない場合は傾くなどの被害が生じる可能性がある

家具固定率の向上

○家具固定率の向上により**死者数は半減**

➡大きな家具の転倒・落下防止対策が重要



- 家具をL型金具などで壁に直接ネジ固定する方法が最も効果が高い
- 家具の上部と天井の間に、ポール式やすき間家具などで家具を固定する場合は、ストッパー式や粘着マット式を併用すると効果が高い
- ポール式の場合は、天井に下からの突き上げに耐える強度が必要で、強度がない場合は、当て板等で補強する必要がある
- マット式やストッパー式の器具の単独使用は効果が小さい。家具の重量、奥行きなどの条件によって違いはあるが、一般に大きな家具には適していない

※「防災に関する世論調査」(内閣府)

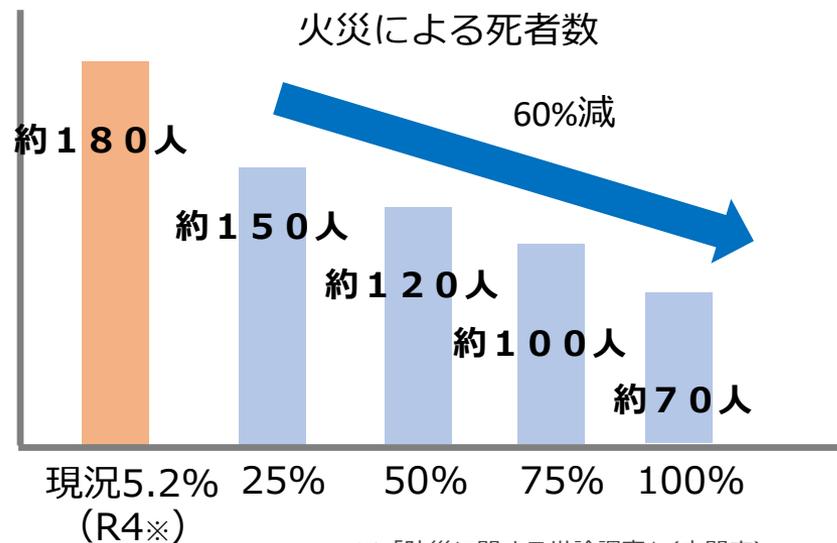
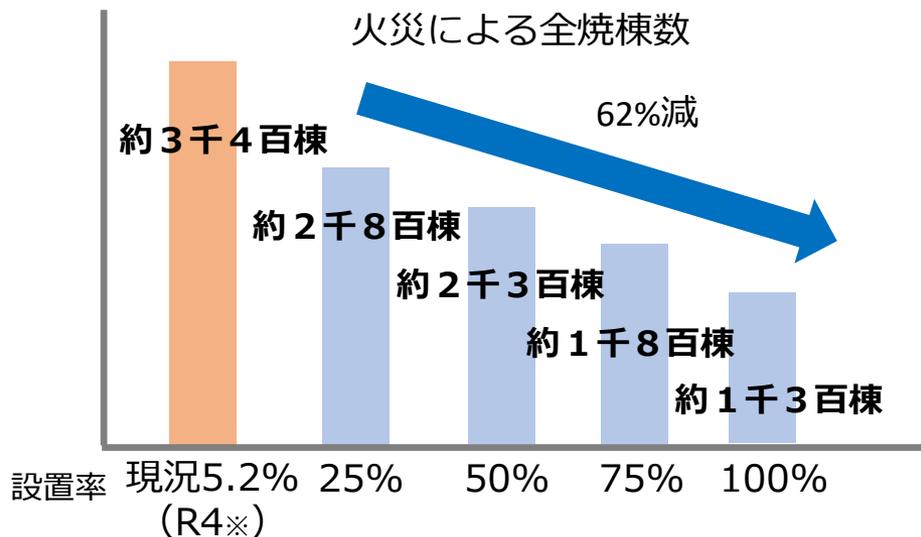
出典：東京消防庁『家具類の転倒・落下・移動防止対策ハンドブック』

感震ブレーカー設置率の向上

- 感震ブレーカーの設置率向上により**全焼棟数は約6割低減**
- 死者数も約6割低減**
- ➡感震ブレーカーの周知および設置促進が重要

【感震ブレーカーの種類】			
分電盤タイプ（内蔵型）	分電盤タイプ（後付型）	コンセントタイプ	簡易タイプ
			
分電盤に内蔵されたセンサーが揺れを感知し、ブレーカーを落として電気を遮断。	分電盤に感震機能を外付けするタイプで、漏電ブレーカーが設置されている場合に設置可能。	コンセントに内蔵されたセンサーが揺れを感知し、コンセントから電気を遮断。	ばねの作動や重りの落下によりブレーカーを落として、電気を遮断。
約5～8万円（標準的なもの）	約2万円	約5,000円～2万円	3,000円～4,000円程度
電気工事が必要	電気工事が必要	電気工事が必要なタイプと、コンセントに差し込むだけのタイプがある	電気工事が不要

感震ブレーカー等普及啓発リーフレット(H27内閣府・消防庁・経産省)より引用



※「防災に関する世論調査」(内閣府)

家庭内備蓄の促進

- 地震に備え、最低でも「**3日分**」、できれば「**1週間分**」の**食品や簡易トイレ**を各家庭で備蓄することが重要

備蓄の目安（1週間分/大人2人の場合）

出典：政府広報オンライン

●必需品

- ・水 2 L×6本×4箱（1人1日3 L程度）
- ・カセットコンロ、カセットボンベ×12本

●主菜（たんぱく質）

- ・肉・野菜・豆などの缶詰×18缶
- ・牛丼の素やカレーなどのレトルト食品×18個
- ・パスタソースなどのレトルト食品×6個

●主食（炭水化物）

- ・米 2 kg×2袋
- ・カップ麺類×6個
- ・パックごはん×6個
- ・乾麺 そうめん300g×2袋
パスタ600g×2袋

●トイレ

- ・簡易トイレ 10回×7日
（成人の平均排泄回数5回）

- このほか**アレルギーや持病の対応食、乳幼児用ミルク**などのそれぞれの人にあつた備蓄が必要

ローリングストック

普段から少し多めに買い置きし、食べた分を買い足していく方法



2. 金沢市における主な被害想定結果 および現計画との比較

想定地震ごとの金沢市における主な被害予測結果

想定項目（抜粋）		単位	森本・富樫 断層帯	邑知潟 断層帯	砺波平野 断層帯	庄川 断層帯	福井平野東縁 断層帯	能登海岸活動 セグメント	門前 断層帯	能登半島北岸 断層帯	七尾湾東方 断層帯
建物被害(全壊・全焼)		棟	35,900	5,149	10,787	21,060	1,380	0	629	15	920
要因別	揺れ	棟	30,768	2,996	7,689	17,309	2	0	0	0	0
	液状化	棟	2,035	1,944	2,018	2,024	1,379	0	629	15	920
	急傾斜地崩壊	棟	65	1	9	17	0	0	0	0	0
	地震火災	棟	3,033	207	1,071	1,711	0	0	0	0	0
建物被害(半壊)		棟	31,064	16,376	20,236	25,674	8,530	0	3,896	106	5,655
人的被害(死者)		人	1,788	179	451	1,015	1	0	0	0	0
要因別	建物倒壊	人	1,627	174	414	942	0	0	0	0	0
	急傾斜地崩壊	人	6	0	1	1	0	0	0	0	0
	地震火災	人	91	0	15	38	0	0	0	0	0
	ブロック塀・自動販売機等転倒、 屋内収容物移動・転倒	人	64	5	21	34	1	0	0	0	0
人的被害(負傷者)		人	6,743	1,107	2,199	4,254	29	0	6	0	7
災害関連死		人	289～577	48～96	131～262	185～369	16～32	0～0	7～14	0～0	11～21
ライフ ライン 被害	上水道 (断水人口)	人	463,341	462,695	463,023	463,340	19,012	0	2,099	0	3,603
	下水道 (支障人口)	人	453,649	453,649	453,649	453,649	26,023	0	9,854	0	10,348
	電力 (停電戸数)	戸	186,659	105,707	160,724	171,035	45,571	0	9,264	0	13,708
	固定通信 (不通回線)	回線	135,441	76,605	116,429	124,144	32,907	0	6,690	0	9,898
	携帯通信 (停波基地局率)	%	90.4%	51.1%	77.7%	82.8%	22.0%	0.0%	8.7%	0.0%	12.8%
交通 施設	道路被害	箇所	23	17	21	21	8	0	2	0	3
	橋梁被害	箇所	44	44	44	44	39	0	15	0	27
避難者(1週間後)		人	144,288	24,062	65,431	92,367	6,749	0	3,020	77	4,402

※建物被害・災害関連死・避難者は冬・夕18時・強風、人的被害・ライフライン被害は冬・朝5時・強風の結果を記載 ※小数点以下の四捨五入により合計が合わない場合あり

主な被害想定項目のまとめ

主な被害想定項目	【現計画】 被害想定		【新】 被害想定	メッシュデータ	主な該当箇所 計画編(震災対策)
建物全壊 (建物倒壊+地震火災)	36,827棟	➡	35,900棟	○	・2章7節:建築物等の耐震対策
建物半壊 (建物倒壊+地震火災)	—	新	31,064棟	○	同上
ブロック塀の倒壊	—	新	14,253件	○	同上
自動販売機の転倒	—	新	102件	○	同上
屋外落下物の発生	—	新	40件	○	同上
死者(倒壊+火災)	2,566人	↓	1,718人	○	同上
負傷者(倒壊+火災)	11,489人	↓	5,770人	○	・2章8節:医療体制の整備
要救助者	12,345人	↓	7,431人	○	同上
災害関連死	—	新	289~577人	—	・3章15節:個別疾患対策、 心のケア対策

※ 被害想定:最も被害が大きくなるシーン

主な被害想定項目のまとめ

主な被害想定項目	【現計画】被害想定		【新】被害想定	メッシュデータ	主な該当箇所 計画編(震災対策)
上水道(管路被害)	2,101箇所	↓	583箇所	—	・2章9節:ライフライン施設の整備 ・3章14節:飲料水の確保方針
下水道(管路被害)	1,908箇所	↓	123箇所	○	・2章9節:ライフライン施設の整備 ・3章18節:し尿処理対策 ・同24節:その他施設(下水道施設)
電力(電柱被害)	363本	↑	1,708本	—	・2章9節:ライフライン施設の整備 ・3章26節:電力
固定通信(電柱被害)	115本	↑	765本	○	・2章9節:ライフライン施設の整備 ・3章26節:通信
道路被害 (緊急輸送道路)	15箇所 ※市道	↑	23箇所 ※国道、県道、市道	○	・2章9節:緊急輸送体制の整備 ・3章24節:道路施設
避難者数(1週間後)	193,659人	↓	144,288人	○	・2章8節:避難体制の整備 ・3章12節:避難所の開設
帰宅困難者 (GW特異日)	—	新	126,542人	—	・2章6節:市の活動体制 (帰宅困難者対策の確立) ・3章12節:避難所の開設

※ 被害想定:最も被害が大きくなるシーン

主な被害想定項目のまとめ

主な被害想定項目	【現計画】 被害想定	【新】 被害想定	メッシュ データ	主な該当箇所 計画編(震災対策)
飲食機能支障 (飲料水:避難者1日後)	—	新 1,063,935L	—	<ul style="list-style-type: none"> ・2章9節:ライフライン施設の整備 ・3章14節:飲料水の確保方針
医療介護支障 (新規入院需要量)	—	新 2,439人	—	<ul style="list-style-type: none"> ・2章8節:医療体制の整備 ・3章15節:市の医療救護体系
住機能支障 (応急仮設住宅数)	—	新 26,790棟	—	<ul style="list-style-type: none"> ・2章6節:市の活動体制 (応急仮設住宅建設の事前選定) ・3章23節:応急仮設住宅の 建設と住宅の応急処理等
衛生機能支障 (携帯トイレ:避難者1週間後)	—	新 390,463個	—	<ul style="list-style-type: none"> ・2章8節:生活の確保 ・3章12節:避難所の開設
災害廃棄物(発生量)	—	新 539万t	—	<ul style="list-style-type: none"> ・2章6節:災害廃棄物仮置場の確保 ・3章18節:ごみ処理対策
文化財	—	新 425箇所	○	<ul style="list-style-type: none"> ・2章7節:文化財に対する防災対策 ・3章22節:文化財の応急措置
孤立集落(農業集落)	—	新 約50地域	集落	<ul style="list-style-type: none"> ・2章7節:危険区域における災害の 予防対策 ・3章12節:避難の指示

※ 被害想定:最も被害が大きくなるシーン

3. 能登半島地震を踏まえた これまでの取り組みについて (第1次地域防災計画改定)

能登半島地震を踏まえた金沢市地域防災計画（第1次改定）概要

改定の趣旨

- 本市における令和6年能登半島地震の災害対応では、避難所開設や情報発信等において、災害対応上教訓とすべき様々な課題が明らかになりました。
- 次なる大規模災害の発生を見据え、今回の災害対応における課題を検証し、対策することにより、本市の災害対応体制の強化を図るものです。
- 「能登半島地震課題検証会議」や庁内ワーキングで議論を重ね、その結果を反映することにより、**地域防災計画をより一層実効性の高い内容に改定し、「災害に強いまちづくり」を推進します。**

改定方針

- 金沢市地域防災計画について、令和6年能登半島地震の災害教訓や課題検証会議の意見を反映し、以下の3つの方針を柱に改定を行います。

① 能登半島地震を教訓とした避難所運営の改善

② 大規模災害を見据えた対応体制の強化

③ 市民への情報発信力強化、防災啓発の充実

改定の内容

① 能登半島地震を教訓とした避難所運営の改善

- ・ 避難所に**自動解除キーボックスを導入し**、迅速な避難所開設体制を構築します。
- ・ ペットは同行避難を原則とし、飼い主向けの**災害時ペット対策事例集を作成し**、同伴避難については、受入可能施設の選定など検討を継続します。
- ・ 女性目線、LGBTQ目線での避難所運営に向け、**プライベートルーム、専用エリアを確保し、性犯罪を起こさせないための照明を配備**します。
- ・ 避難者の高齢化を見据え、**拠点避難所等に車いすやスロープ、歩行器などの基本的な福祉用具を配備**します。
- ・ 自主防災組織、施設管理者、市による事前協議を実施し、あらかじめ**避難所のレリアウト等を取り決め**ます。
- ・ 石川県の地震被害想定見直しに合わせ、**避難所の適正配置、備蓄の拡充**を図ります。

自動解除キーボックス(イメージ)



(出典:富津市ホームページ)

プライベートルームテント



② 大規模災害を見据えた対応体制の強化

- ・ 災害発生時における、本市の**初動体制の見直し・強化**を図ります。
- ・ 金沢駅や中心市街地、観光地での**帰宅困難者対応マニュアルを策定し**、関係機関との連携を強化します。
- ・ 断水時における衛生環境対策として、**トイレトレーラーの配備**、マンホールトイレの整備推進、**防災井戸の活用強化**を図ります。
- ・ 専門的な**NPO法人等との災害時協力協定の締結を推進**するとともに、既存協定内容の見直しを行います。
- ・ 協定締結事業者や関係団体と連携した、具体的な**合同初動訓練**を実施します。
- ・ **車中避難者への対応力を強化**します。
- ・ 他市町で災害が発生した場合の**応援力・支援力の強化**を検討します。
- ・ **孤立集落への対応のあり方**を検討します。

トイレトレーラー(イメージ)



(出典:南あわじ市ホームページ)

防災井戸の活用



③ 市民への情報発信力強化、防災啓発の充実

- ・ 避難所受付や開設状況の**DX化を図り**、**情報集約を迅速化**します。
- ・ 情報発信の**入力作業を一元化**し、多様なツールで避難情報を発信します。
- ・ **3Dマップ、VR技術を活用した体験型の防災学習、啓発を推進**します。
- ・ **企業防災士の育成・支援**、社内備蓄を推進します。
- ・ ハザードマップの周知、**非常用持ち出し袋の持参率向上**などに向けた、防災啓発チラシを配布します。
- ・ 金沢市に在住する**外国人対応**として、**平時から防災啓発や情報発信**に努めます。

VR体験型防災学習(イメージ)



(出典:仙台市ホームページ)

外国人対応訓練



課題検証会議を踏まえた対応検討項目一覧

※主にR7年度中、今後実施予定のもの
色なしの項目は実施済み、継続実施

新規 11項目

1. 避難所における自動解除キーボックスの早期導入
2. 災害時ペット対策事例集の作成、周知
3. 女性・LGBTQ目線での専用エリア確保、夜間照明配備
4. 帰宅困難者マニュアルの策定
5. 外国人向け相談窓口設置、キーパーソンによる情報発信
6. 企業防災士の育成、支援
7. 拠点避難所等に基本的な福祉用品の備蓄
8. 3Dマップ、VR技術を活用した体験講座の開催
9. トイレトレーラーの配備
10. 情報発信を一元化するシステムの構築
11. 専門的なNPO団体を含めた災害時協力協定の締結

見直し 29項目

1. 避難所運営マニュアルの見直し
2. 庁内防災マニュアルの見直し
3. 交通事業者との連携強化
4. 帰宅困難者の誘導のため職員を金沢駅等に事前配置
5. 金沢駅での帰宅困難者を想定した訓練実施
6. 企業への社内備蓄の推進
7. 備蓄品の配備拡充（簡易トイレセット、給水タンク等）
8. 飲食物の分散備蓄の充実・拡充
9. 校下・地区での防災計画の策定および改定の推進
10. 医師会・看護師会との連携強化
11. 給水車への補水場所の見直し
12. 学校危機管理マニュアルの見直し
13. マンホールトイレの整備推進
14. 避難所運営アプリによる情報集約の強化
15. 紙面情報管理の強化
16. 民間の倉庫業との連携強化、訓練への参加
17. 飲食、生活必需品の提供にかかる分野の協力協定強化
18. 県の災害対策本部へリエゾン職員を派遣し連携強化
19. 発災時における関係機関との連絡調整会議の設置
20. 危機管理部局の体制強化
21. 孤立集落支援のため衛星通信設備の強化
22. 災害時協力井戸の活用強化
23. 非常持ち出し袋の保有率向上に向けた周知チラシ配布
24. 情報発信班を配置し、避難情報等を早期発信
25. 総合窓口の早期開設についてマニュアルに反映
26. 他都市からの応援職員の活用をマニュアルに反映
27. ボランティア活動拠点など業務に伴う候補地のリストアップ
28. 災害時協力協定、協力事業所の内容見直し
29. 災害発生時の初動体制の見直し・強化

検討・継続 6項目

1. 施設管理者、関係団体への講習（継続）
2. ペット同伴避難の候補施設、民間関係団体との連携検討
3. 個別避難計画の作成（継続）
4. 津波避難地図、ハザードマップの周知徹底（継続）
5. 孤立集落支援のあり方検討
6. 他市町が被災したときの応援力、支援力の強化方策検討

4. 「金沢市震災対策アドバイザー会議」 の設置及び今後の予定について

「金沢市震災対策アドバイザー会議」の設置について

<目的>

本年5月に公表された石川県地震被害想定調査結果を踏まえ、本市の地震被害想定を見直すとともに、地域防災計画(第2次)等をより実効性の高い内容に改定し、「災害に強いまちづくり」を推進する。

<委員及びオブザーバー(全10人)>

区分	氏名	役職等	専門分野
学識	越山 健治	関西大学 教授 ※金沢市防災アドバイザー	都市防災、復興計画、 地域安全計画
	田中 純一	北陸学院大学 教授	災害社会学、環境社会学、 災害復興論
	宮島 昌克	金沢大学 名誉教授	地震工学、ライフライン 地震工学、上水道防災学
	山岸 邦彰	金沢工業大学 教授	耐震構造、地盤振動、 環境振動、事業継続
ボランティア	明城 徹也	全国災害ボランティア支援団体ネットワーク (認定NPO法人) 事務局長	
地域代表	中川 一成	金沢市町会連合会 会長	
	竹上 勉	金沢市公民館連合会 会長	
	前 千代子	金沢市校下婦人会連絡協議会 副会長	
オブザーバー (行政)	総務省 消防庁 国民保護・防災部 防災課、石川県 危機管理部 危機対策課		

「金沢市震災対策アドバイザー会議」の設置

(1)地震被害想定を検証

石川県地震被害想定調査結果を踏まえた対策を要する事項の抽出・整理

(2)対策の検討

避難所のあり方、孤立集落対策、帰宅困難者対策、
備蓄品目及び数量の見直しなど

<今後のスケジュール>

第1回会議（7月28日）県被害想定結果を踏まえた検討方針の確認
年度内に複数回開催し、地域防災計画（第2次）改定案を作成

● 令和8年度 防災会議を開催（5月頃予定）

⇒地域防災計画（第2次）改定